

令和4年度

統一的な基準による

河北町の財務書類

- ・ 貸借対照表
- ・ 行政コスト計算書
- ・ 純資産変動計算書
- ・ 資金収支計算書

令和6年8月

山形県河北町

令和4年度 河北町
財務書類（統一的な基準）について

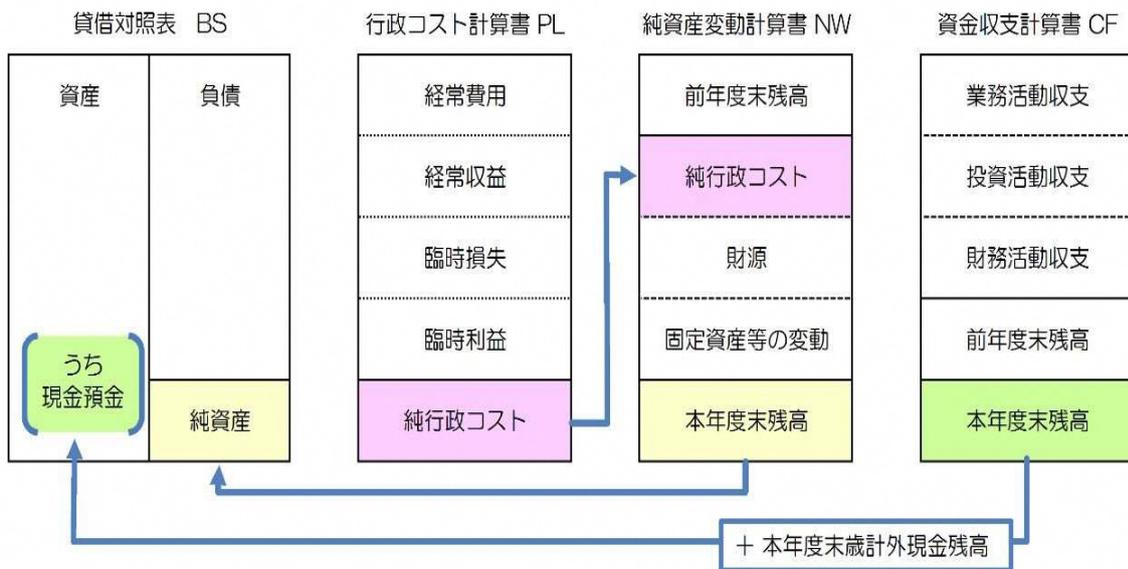
1. 統一的な基準による財務書類とは

地方公共団体における予算・決算に係る会計制度（官庁会計）は、現金収支を議会の民主的統制下に置くことで、予算の適正・確実な執行を図るという観点から、確定性、客観性、透明性に優れた単式簿記による現金主義会計を採用しています。

しかし、官庁会計ではストック情報（資産・負債）の一覧的把握や、減価償却費といった歳出を伴わないコストも含む正確なコストの把握ができないという欠点もあります。統一的な基準による財務書類とは、官庁会計において不足している部分を補完するために、民間企業における会計の考え方（発生主義・複式簿記）に基づいて作成される次の4表のことをいいます。

(BS) 貸借対照表	年度末時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高及び内訳）を表示したもの
(PL) 行政コスト計算書	1年間の費用・収益の取引高を表示したもの
(NW) 純資産変動計算書	1年間の純資産（及びその内部構成）の変動を表示したもの
(CF) 資金収支計算書	1年間の現金預金の受払いを3つの区分で表示したもの

【財務書類4表の相互関係】



① 貸借対照表 (BS)

【様式第1号】
貸借対照表
(令和 年 3月 31日現在) (単位:)

科目	金額	科目	金額
【資産】		【負債】	
固定資産		固定負債	
有形固定資産		地方債	
事業用資産		長期未払金	
土地		退職手当引当金	
立木竹		損失補償等引当金	
建物		その他	
建物減価償却累計額		流動負債	
工作物		1年内償還予定地方債	
工作物減価償却累計額		未払金	
船舶		未払費用	
船舶減価償却累計額		前受金	
浮標等		前受収益	
浮標等減価償却累計額		賞与等引当金	
航空機		預り金	
航空機減価償却累計額		その他	
その他			
その他減価償却累計額		【純資産】	
無形固定資産		固定資産等形成分	
権利取得		余剰分(不足分)	
ソフトウェア			
その他			
投資その他の資産			
投資及び出資金			
有価証券			
出資金			
その他			
投資損失引当金			
長期控除準備			
長期貸付金			
基金			
減価基金			
その他			
徴収不能引当金			
流動資産			
現金預金			
未収金			
短期貸付金			
基金			
財政調整基金			
減価基金			
流動資産			
その他			
徴収不能引当金			
資産合計		負債合計	
		純資産合計	
		負債及び純資産合計	

【資産】
行政サービスを提供するための公共施設等の固定資産や、将来行政サービスに使用する現金、債権等の資産

左半分は「自治体の持ちもの」
資産がどのような状態で、いくら保有されているか

【負債】
地方債など、これから支払っていかねばならないもの
＝将来世代の負担となるもの

【純資産】
資産と負債の差額であり、これから支払う必要のないもの
＝過去又は現世代の負担によるもの

右半分は「資産の源泉」
資産がどのような財源でつくられたか

② 行政コスト計算書 (PL)

【様式第2号】
行政コスト計算書
自 令和 年 4月 1日
至 令和 年 3月 31日 (単位:)

科目	金額
経常費用	
業務費用	
人件費	
職員給与費	
賞与等引当金繰入額	
退職手当引当金繰入額	
その他	
物件費等	
物件費	
維持補修費	
減価償却費	
その他	
その他の業務費用	
支払利息	
徴収不能引当金繰入額	
その他	
移転費用	
補助金等	
社会保障給付	
他会計への繰出金	
その他	
経常収益	
使用料及び手数料	
その他	
純経常行政コスト	
臨時損失	
災害復旧事業費	
資産売却却損	
投資損失引当金繰入額	
損失補償等引当金繰入額	
その他	
臨時利益	
資産売却益	
その他	
純行政コスト	

人件費、物件費、移転費用（補助金）などを発生額で計上

➤ **減価償却費**
固定資産の使用により価値の減少を認識する”支出の伴わない”コスト
取得価額と耐用年数から算出

経常的に発生する費用から、使用料および手数料といった受益者負担収益を差引くことで純経常行政コストを算出

臨時に発生する損失、利益を加味して純行政コスト（税を主とする一般財源等で賄うべきコスト）を算出

③ 純資産変動計算書 (NW)

【様式第3号】

純資産変動計算書

自 令和 年 4月 1日
至 令和 年 3月 31日

(単位:)

科目	合計	固定資産等形成分	
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高			
純行政コスト(Δ)			
財源			
税金等			
国県等補助金			
本年度差額			
固定資産等の変動(内部変動)			
有形固定資産等の増加			
有形固定資産等の減少			
貸付金・基金等の増加			
貸付金・基金等の減少			
資産評価差額			
無償所管換等			
その他			
本年度純資産変動額			
本年度末純資産残高			

【本年度差額】

発生主義ベースでの収支均衡が図られているかを示す

プラス

現世代の負担によって将来世代も利用可能な資源を貯蓄している

マイナス

将来世代が利用可能な資源を現世代が消費して便益を享受している

純行政コストに対して、税金等および補助金等受入など、受益者負担以外の財源によりどの程度賅われているかを把握

④ 資金収支計算書 (CF)

【様式第4号】

資金収支計算書

自 令和 年 4月 1日
至 令和 年 3月 31日

(単位:)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	
業務費用支出	
人件費支出	
物件費等支出	
支払利息支出	
その他の支出	
移転費用支出	
補助金等支出	
社会保障給付支出	
他会計への繰出支出	
その他の支出	
業務収入	
税金等収入	
国県等補助金収入	
使用料及び手数料収入	
その他の収入	
臨時支出	
災害復旧事業費支出	
その他の支出	
臨時収入	
業務活動収支	
【投資活動収支】	
投資活動支出	
公共施設等整備費支出	
基金積立金支出	
投資及び貸付金支出	
貸付金支出	
その他の支出	
投資活動収入	
国県等補助金収入	
基金取崩収入	
貸付金元回収収入	
資産売却収入	
その他の収入	
投資活動収支	
【財務活動収支】	
財務活動支出	
地方債償還支出	
その他の支出	
財務活動収入	
地方債発行収入	
その他の収入	
財務活動収支	
本年度資金収支額	
前年度末資金残高	
本年度末資金残高	
前年度末歳計外現金残高	
本年度歳計外現金増減額	
本年度末歳計外現金残高	
本年度末現金預金残高	

【業務活動収支】

経常的な活動に関する収支を集計

通常プラスになることが望ましく、マイナスの場合は財政的に良好ではない状態

【財務活動収支】

財務的な活動に関する収支を集計

地方債の新たな発行が償還よりも多ければプラス、新たな発行が償還よりも少なければマイナス

一般的に、業務活動収支がプラスの範囲内で投資活動収支を賅い、さらには財務活動収支も賅うのが理想とされています

【投資活動収支】

投資的な活動に関する収支を集計

資産形成等が行われれば、マイナスになることが多く、プラスの場合は基金の取り崩しが行われ、資産形成等がほとんどなかったことを示す場合が多い

2. 対象とする会計の範囲と連結の方法

① 対象とする会計の範囲

総務省の財務書類作成要領により、一般会計及び地方公営事業会計以外の特別会計からなる一般会計等財務書類を作成します。さらに、一般会計等に地方公営事業会計を加えた全体財務書類、全体財務書類に地方公共団体の関連団体を加えた連結財務書類をあわせて作成します。

対象となっている会計の範囲は次の通りです。

区分	会計・団体名称
一般会計等	一般会計
特別会計	国民健康保険特別会計
	農業集落排水事業特別会計
	公共下水道事業特別会計
	介護保険特別会計
	後期高齢者医療特別会計
公営企業会計	水道事業会計
一部事務組合、 第三セクター等	山形県消防補償等組合
	山形県自治会館管理組合
	山形県市町村職員退職手当組合
	東根市外二市一町共立衛生処理組合
	西村山広域行政事務組合
	河北町ほか2市広域斎場事務組合
	山形県後期高齢者医療広域連合
	河北町土地開発公社
	株式会社河北スポーツセンター
	株式会社河北町べに花の里振興公社

② 連結の方法

連結の方法として「全部連結」「比例連結」の2種類があります。

全部連結：連結対象団体（会計）の財務書類の全てを合算する方法。

公営企業法適用済の公営企業や土地開発公社、第三セクター等が該当します。

※株式会社河北スポーツセンターは比例連結です。

比例連結：連結対象団体（会計）の財務書類を出資割合等に応じた金額を合算する方法。

一部事務組合、広域連合が該当します。

3. 令和4年度財務書類の概要

次のページからは、令和4年度財務書類の概要版を掲載しています。
前提としまして、以下の注意点があります。

- ① 令和5年4月1日から5月31日までの出納整理期間の収支については、年度内に行われたものとして作成しています。
- ② 表示単位未満を四捨五入していますので、合計額が一致しない場合があります。
- ③ 財務書類を基にした分析は、あくまで金額で計測可能な数値による分析であるため、金額で計測不可能な給付や事業用資産、インフラ資産の活用状況及び満足度等は反映されておりません。
- ④ 地方公会計においては、企業会計にはない資産科目としてインフラ資産があり、資産総額に対して大きな割合を占め、かつ、住民の利便性に欠かすことの出来ない資産として継続的な整備保全が必要である反面、資産としての財産価値及び売却可能性が0に近いという特性があります。
- ⑤ 人口1人あたりの数値を算出する際は、以下の表の人数をもとにして算出しています。

	人口（人）	前年度比（人）	増減率
令和元年度	18,377		
令和2年度	17,998	△ 379	△ 2.06%
令和3年度	17,636	△ 362	△ 2.01%
令和4年度	17,322	△ 314	△ 1.78%

※各年度12月31日時点

(1) 一般会計等財務書類

(単位：百万円)

貸借対照表 BS			
資産		負債	
1 固定資産	27,806	1 固定負債	8,710
①有形固定資産	24,968	①地方債	7,153
i 事業用資産	14,641	②その他	1,556
ii インフラ資産	10,001	2 流動負債	907
iii 物品	325	①1年内償還予定地方債	749
②無形固定資産	4	②その他	158
③投資その他資産	2,835	負債合計	9,617
2 流動資産	1,122	純資産	
①現金預金	378	純資産合計	
②未収金	15	19,312	
③基金	722		
④その他	7		
資産合計	28,929	負債・純資産合計	28,929

行政コスト計算書 PL	
1 経常費用	9,054
①業務費用	5,904
i 人件費	1,363
ii 物件費等	4,473
(うち減価償却費)	1,163
iii その他の業務費用	68
②移転費用	3,150
i 補助金等	1,433
ii 社会保障給付	901
iii その他	816
2 経常収益	155
①使用料及び手数料	55
②その他	100
3 純経常行政コスト	8,899
4 臨時損失	174
5 臨時利益	1
6 純行政コスト	9,072

資金収支計算書 CF	
1 業務活動収支	899
①業務支出	7,856
②業務収入	8,755
③臨時支出	0
④臨時収入	0
2 投資活動収支	△ 511
①投資活動支出	2,605
i 公共施設等整備費支出	617
ii 基金積立金支出	1,815
iii その他の支出	173
②投資活動収入	2,095
i 国県等補助金収入	98
ii 基金取崩収入	1,815
iii その他の収入	182
3 財務活動収支	△ 427
①財務活動支出	739
②財務活動収入	312
4 本年度資金収支額	△ 38
5 前年度末資金残高	360
6 本年度末資金残高	321

純資産変動計算書 NW	
1 純行政コスト	△ 9,072
2 財源	8,699
①税収等	6,722
②国県等補助金	1,977
3 本年度差額	△ 372
4 その他増減	0
5 本年度純資産変動額	△ 372
6 前年度末純資産残高	19,684
7 本年度末純資産残高	19,312

+ 歳計外現金 57

一般会計等の貸借対照表BSから、令和4年度末時点において289億円の資産を所有し、96億円の負債があることが分かります。資産のうち、多くの割合を占めるのが固定資産であり、特に事業用資産（学校、庁舎等施設）およびインフラ資産（道路、橋梁等）だけで資産合計の約85%にのびます。一般的に現金化しやすいと言われる流動資産は資産総額のうち約4%となっています。負債については、大部分を占めるのが地方債であり、一年内償還分も合わせると負債合計のうち約82%を占めています。

行政コスト計算書PLから、令和4年度の減価償却費を含む純行政コストは91億円となっています。

純資産変動計算書NWから、純行政コストが財源を約3.7億円上回っており、この差額は純資産残高を減少させる結果となっています。

(2) 全体財務書類

(単位：百万円)

貸借対照表 BS			
資産		負債	
1 固定資産	37,597	1 固定負債	13,493
①有形固定資産	34,075	①地方債等	11,326
i 事業用資産	14,641	②その他	2,167
ii インフラ資産	18,890	2 流動負債	1,331
iii 物品	545	①1年内償還予定地方債等	1,126
②無形固定資産	4	②その他	205
③投資その他資産	3,517	負債合計	14,824
2 流動資産	2,457	純資産	
①現金預金	1,631	純資産合計	25,230
②未収金	97		
③基金	722		
④その他	7		
3 繰延資産	0		
資産合計	40,054	負債・純資産合計	40,054

行政コスト計算書 PL	
1 経常費用	13,963
①業務費用	7,179
i 人件費	1,469
ii 物件費等	5,465
(うち減価償却費)	1,784
iii その他の業務費用	245
②移転費用	6,784
i 補助金等	5,871
ii 社会保障給付	901
iii その他	13
2 経常収益	835
①使用料及び手数料	715
②その他	120
3 純経常行政コスト	13,128
4 臨時損失	175
5 臨時利益	1
6 純行政コスト	13,303

資金収支計算書 CF	
1 業務活動収支	1,365
①業務支出	12,155
②業務収入	13,520
③臨時支出	0
④臨時収入	0
2 投資活動収支	△ 762
①投資活動支出	3,009
i 公共施設等整備費支出	962
ii 基金積立金支出	1,874
iii その他の支出	173
②投資活動収入	2,247
i 国県等補助金収入	204
ii 基金取崩収入	1,841
iii その他の収入	202
3 財務活動収支	△ 591
①財務活動支出	1,141
②財務活動収入	550
4 本年度資金収支額	12
5 前年度末資金残高	1,562
6 本年度末資金残高	1,574

純資産変動計算書 NW	
1 純行政コスト	△ 13,303
2 財源	12,904
①税収等	8,360
②国県等補助金	4,545
3 本年度差額	△ 399
4 その他増減	3
5 本年度純資産変動額	△ 396
6 前年度末純資産残高	25,626
7 本年度末純資産残高	25,230

+	歳計外現金 57
---	----------

全体貸借対照表BSから、一般会計に加え特別会計と公営企業会計の資産が加わり、資産合計401億円となっています。そのうち高い比率を占めるのは固定資産であり、特に事業用資産、インフラ資産（一般会計に加え、水道事業関係設備を含む）だけで全体の約84%を占めています。負債については、地方債が一年内償還分も合わせて125億円と負債合計148億円のうち約84%を占めています。

全体行政コスト計算書PLから、令和4年度の減価償却費を含む純行政コストは133億円となっており、町民1人あたり約77万円となっています。

全体純資産変動計算書NWから、純行政コストが財源を約4億円上回っており、この差額は純資産残高を減少させる結果となっています。

(3) 連結財務書類

(単位：百万円)

貸借対照表 BS			
資産		負債	
1 固定資産	38,958	1 固定負債	13,896
①有形固定資産	35,067	①地方債等	11,781
i 事業用資産	15,177	②その他	2,115
ii インフラ資産	18,914	2 流動負債	1,793
iii 物品	976	①1年内償還予定地方債等	1,515
②無形固定資産	6	②その他	278
③投資その他資産	3,885	負債合計	15,689
2 流動資産	3,193	純資産	
①現金預金	1,872		
②未収金	114	純資産合計	26,466
③基金	746		
④その他	462		
3 繰延資産	4		
資産合計	42,155	負債・純資産合計	42,155

行政コスト計算書 PL	
1 経常費用	16,651
①業務費用	8,177
i 人件費	2,068
ii 物件費等	5,801
(うち減価償却費)	1,898
iii その他の業務費用	308
②移転費用	8,475
i 補助金等	7,541
ii 社会保障給付	901
iii その他	33
2 経常収益	1,173
①使用料及び手数料	824
②その他	349
3 純経常行政コスト	15,479
4 臨時損失	42
5 臨時利益	5
6 純行政コスト	15,516

資金収支計算書 CF	
1 業務活動収支	1,285
①業務支出	14,873
②業務収入	16,157
③臨時支出	0
④臨時収入	0
2 投資活動収支	△ 839
①投資活動支出	3,155
i 公共施設等整備費支出	1,019
ii 基金積立金支出	1,941
iii その他の支出	195
②投資活動収入	2,316
i 国県等補助金収入	204
ii 基金取崩収入	1,906
iii その他の収入	205
3 財務活動収支	△ 511
①財務活動支出	1,407
②財務活動収入	896
4 本年度資金収支額	△ 65
5 前年度末資金残高	1,883
6 比例連結割合変更に伴う差額	△ 5
7 本年度末資金残高	1,813

純資産変動計算書 NW	
1 純行政コスト	△ 15,516
2 財源	15,219
①税収等	9,495
②国県等補助金	5,724
3 本年度差額	△ 296
4 その他増減	9
5 本年度純資産変動額	△ 287
6 前年度末純資産残高	26,753
7 本年度末純資産残高	26,466

一部事務組合、広域連合については、経費負担割合等に応じた比率により比例按分し、当町の負担分のみ連結する比例連結を行っています。土地開発公社、第三セクター等については、財務書類の全てを合算する全部連結を行っています。（株式会社河北スポーツセンターは比例連結）

連結貸借対照表BSでは、資産合計422億円、負債合計157億円、純資産265億円となっています。資産合計のうち有形固定資産（事業用資産、インフラ資産、物品の合計）が351億円と資産合計の約83%を占めています。

連結行政コスト計算書PLでは、減価償却費を含めた純行政コストが155億円となっており、町民1人あたり約90万円となっています。

連結純資産変動計算書NWから、純行政コストが財源を約3億円上回っており、この差額は純資産残高を減少させる結果となっています。

4. 指標による分析

統一的な基準による地方公会計の整備により、従来の決算統計や地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成19年法律第94号）における健全化指標等、既存の指標に加え、地方公共団体が保有する資産・負債に関する新たな指標を算出することができ、財政状況を多角的に分析することが可能となります。ここでは様々な視点からの分析指標を算出していますが、当該年度の類似団体比較（数値分析・指標分析）や経年比較（数値・指標の増減分析）により分析することが重要となります。（各指標の計算方法は、平成30年3月地方公会計の活用に関する研究会報告書（総務省自治財政局財務調査課）に基づいています。）

ただし、指標による分析は、全体の大まかな傾向を把握するためには有用ですが、単年度に発生した取引の影響で大きく数値が変動する場合があること、データの内容について加除すべきものが、必ずしも加味されていない部分がある可能性があること等から、分析結果を読み解く際には複数年度の傾向を踏まえるなどの留意が必要となります。

指標	単位	会計	令和2年度 河北町	令和3年度 河北町	令和4年度 河北町	令和3年度 同規模団体 平均値※
(1) 資産形成度						
①住民一人あたり資産額	千円/人	一般会計等	1,576	1,674	1,670	2,415
		全体	2,215	2,317	2,312	
$\frac{\text{資産合計}}{\text{人口}}$		資産総額を住民一人あたりとすることにより、理解しやすくなるとともに、他団体との比較が行いやすくなります。地理的な要件の違いなどに留意する必要がありますが、行政サービスに対して資産が適切な量であるのか評価できます。資産合計の減少が人口減少を上回ったことから、一般会計等、全体ともに前年度より減少しました。また、一般会計等では同規模団体より低い数値となっています。				
②歳入額対資産比率	年分	一般会計等	2.15	2.17	2.51	3.58
		全体	2.06	2.04	2.24	
$\frac{\text{資産合計}}{\text{歳入総額（資金収支計算書の総収入額+前年度末資金残高）}}$		当該年度の歳入総額に対する資産の比率を算出することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、資産形成度の度合いを把握することができます。一般会計等、全体ともに前年度より比率が上昇しています。				
③有形固定資産減価償却率	%	一般会計等	65.4	63.3	64.1	64.5
		全体	64.0	63.1	64.2	
$\frac{\text{減価償却累計額}}{\text{有形固定資産合計－土地等の非償却資産+減価償却累計額}}$ ※物品を除く		有形固定資産のうち、物品を除いた償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。新庁舎の減価償却が令和4年度からスタートしたことなどもあり、一般会計等、全体会計ともに前年度より比率が上昇しました。類似団体とほぼ同等の数値となっています。				
(2) 世代間公平性						
①純資産比率	%	一般会計等	69.1	66.7	66.8	73.6
		全体	64.1	62.7	63.0	
$\frac{\text{純資産}}{\text{資産合計}}$		純資産の増加は、過去および現世代の負担により将来世代が利用可能な資源を蓄積したことを表す一方、純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去および現世代が消費していると捉えられます。このため、純資産に対する資産の比率を算出することにより、保有している有形固定資産等がどの世代の負担により形成されたのかを把握し、世代間負担の公平性を測ることが可能となります。一般会計等、全体会計ともに前年度より比率が上昇しました。				
②社会資本等形成の世代間負担比率	%	一般会計等	29.2	32.6	31.6	
		全体	35.2	37.3	36.5	
$\frac{\text{地方債残高}}{\text{有形・無形固定資産合計}}$		有形・無形固定資産の残高のうち、財源として地方債残高の占める割合を示しています。社会資本等に対して、将来の償還等が必要な負債による調達割合を算定することにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を把握することができます。 ※総務省公表の市区町村指標一覧と算定方法が異なるため、同規模団体平均値を記載しておりません。				

指標	単位	会計	令和2年度 河北町	令和3年度 河北町	令和4年度 河北町	令和3年度 同規模団体 平均値※
(3) 持続可能性（健全性）						
①住民一人あたり負債額	千円/人	一般会計等	487	558	555	612
		全体	795	864	856	
$\frac{\text{負債合計}}{\text{人口}}$	住民一人あたり負債額とすることで、理解しやすくなるとともに、他団体との比較が行いやすくなります。地方債の償還が進んだことから、一般会計等、全体会計ともに前年度より一人あたり負債額は減少しました。					
②基礎的財政収支	千円	一般会計等	△ 47,894	△ 910,131	410,477	539,875
		全体	267,649	△ 524,959	724,243	
業務活動収支(支払利息支出を除く) + 投資活動収支(基金積立支出、基金取崩収入を除く)	地方債等の元利償還額、基金積立支出を除いた歳出と、地方債等発行収入、基金取崩収入を除いた歳入のバランスを示す指標です。 基金取崩や地方債発行により公共施設を整備した年度と、そうでない年度に多額の差が発生する傾向にあります。					
(4) 効率性						
①住民一人あたり行政コスト	千円/人	一般会計等	581	525	524	555
		全体	812	768	768	
②住民一人あたり減価償却費	千円/人	一般会計等	60	61	67	
		全体	95	96	103	
① $\frac{\text{純行政コスト}}{\text{人口}}$ ② $\frac{\text{減価償却費}}{\text{人口}}$	効率性を測るためには行政コストに着目することが有効ですが、人口規模や面積等により必要となるコストは異なるため、類似団体をそのまま比較することはできません。住民一人あたり行政コストを算出することで、分かりやすい情報になるとともに、類似団体とも比較が可能となります。 住民一人あたり行政コストは、コロナの影響が大きかった令和2年度と比較すると減少していますが、前年度と大きな変化はありませんでした。また、一人あたり減価償却費は、令和4年度から新庁舎の減価償却がスタートしたことなどから、一般会計等、全体ともに増加しました。					
(5) 弾力性						
①行政コスト対税収等比率	%	一般会計等	102.8	99.2	104.3	
		全体	102.6	99.5	103.1	
$\frac{\text{純行政コスト}}{\text{財源等(税収等+国県等補助金)}}$	税収等を100%とした場合、どの程度が行政コストに費消されたのかを表しています。100%に近づくほど資産形成の余裕度が低く、100%を上回ると過去から蓄積された資産が取り崩されている状況といえます。一般会計等、全体会計ともに令和4年度は100%を上回り、純資産の減少に繋がっています。					
(6) 自律性						
①受益者負担の割合 (受益者負担比率)	%	一般会計等	2.0	2.8	1.7	3.4
		全体	5.9	6.6	6.0	
$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}}$	経常収益を経常費用と比較することにより、行政サービス提供に対する負担(経常費用)について、どの程度使用料・手数料等の受益者負担(経常収益)で賄えているのかを表しています。これを経年比較及び類似団体比較することにより、受益者負担の特徴を把握することが可能となります。一般会計等、全体会計ともにコストに占める経常費用の割合が増加したこと等から、前年度より比率が低下しました。					

※令和3年度同規模団体平均値：

総務省公表の市区町村指標一覧において「町村Ⅳ-1」に区分されている東北6県9団体の平均値（空欄はデータなし）

(7) 指標等から読み取れる内容についての留意点

① 純資産比率について

純資産比率は民間企業会計の分析では自己資本比率といい、一般的に40%を超えると優良企業とされています。当町の令和4年度は一般会計等約66.8%、全体約63.0%となっており、一見するとかなり健全に見えますが、市町村の貸借対照表では総資産に対し固定資産（特にインフラ資産）が大部分を占めるということがあり、民間企業と同様に比較することができない点があります。

② 住民一人あたり負債額について

指標では、一般会計等約555千円/人、全体約856千円/人となっていますが、貸借対照表の地方債には臨時財政対策債のように、将来的に地方交付税で賄われるものも含まれています。当町では令和5年3月末時点で臨時財政対策債が約30億円あり、この分を除外すると住民一人あたり負債額は一般会計等約380千円/人、全体約680千円/人なります。地方交付税も国民として負担しているという面もありますが、実質的に住民一人あたり負債額という町財政の分析という視点からは、踏まえておくべき留意点です。

③ 指標全般について

貸借対照表を基に算出される指標については、年度により大きな変化はしにくく、徐々に変化していくものとなります。そのため、急激に悪化しにくいという反面、改善するにも長期的なものとなってしまいます。

将来、人口構造の変化による公共施設等の利用需要の変化、人口減少による安定的な税収確保が困難となる可能性等から、公共施設等総合管理計画・個別施設計画に基づく公共施設等の最適な配置の実現、施設更新時期の把握、財政負担の平準化などが、安定的な行政経営に不可欠であると考えられます。より健全で安定した財政であるために、将来を見据えた計画的な行財政運営が重要となります。

5. 財務書類推移

(1) 貸借対照表BS

(単位：百万円)

一般会計等 貸借対照表 BS									
資産					負債				
科目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	平均	科目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	平均
1 固定資産	27,401	28,533	27,806	27,913	1 固定負債	7,887	8,967	8,710	8,521
①有形固定資産	24,505	25,518	24,968	24,997	①地方債	6,448	7,590	7,153	7,064
i 事業用資産	13,710	14,919	14,641	14,423	②その他	1,439	1,377	1,556	1,457
ii インフラ資産	10,633	10,321	10,001	10,318	2 流動負債	877	878	907	887
iii 物品	162	278	325	255	①1年以内償還地方債	701	728	749	726
②無形固定資産	8	6	4	6	②その他	177	150	158	162
③投資その他資産	2,887	3,009	2,835	2,910	負債合計	8,764	9,845	9,617	9,409
2 流動資産	971	997	1,122	1,030	純資産				
①現金預金	317	417	378	371	純資産合計	19,607	19,684	19,312	19,534
②未収金	57	14	15	29					
③基金	588	559	722	623					
④その他	8	7	7	8					
資産合計	28,371	29,530	28,929	28,943	負債・純資産合計	28,371	29,530	28,929	28,943

全体貸借対照表 BS									
資産					負債				
科目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	平均	科目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	平均
1 固定資産	37,670	38,577	37,597	37,948	1 固定負債	12,973	13,888	13,493	13,451
①有形固定資産	34,159	34,903	34,075	34,379	①地方債	10,921	11,902	11,326	11,383
i 事業用資産	13,710	14,919	14,641	14,423	②その他	2,052	1,986	2,167	2,068
ii インフラ資産	20,061	19,468	18,890	19,473	2 流動負債	1,337	1,348	1,331	1,339
iii 物品	389	516	545	483	①1年以内償還地方債	1,119	1,130	1,126	1,125
②無形固定資産	12	8	4	8	②その他	218	218	205	214
③投資その他資産	3,498	3,666	3,517	3,560	負債合計	14,310	15,235	14,824	14,790
2 流動資産	2,187	2,285	2,457	2,310	純資産				
①現金預金	1,442	1,619	1,631	1,564	純資産合計	25,547	25,626	25,230	25,468
②未収金	149	100	97	115					
③基金	588	559	722	623					
④その他	7	6	7	7					
3 繰延資産	0	0	0	0	負債・純資産合計	39,857	40,861	40,054	40,257
資産合計	39,857	40,861	40,054	40,257					

連結貸借対照表 BS									
資産					負債				
科目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	平均	科目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	平均
1 固定資産	38,878	39,942	38,958	39,259	1 固定負債	13,383	14,464	13,896	13,914
①有形固定資産	35,115	35,962	35,067	35,381	①地方債	11,282	12,405	11,781	11,823
i 事業用資産	14,382	15,482	15,177	15,014	②その他	2,101	2,059	2,115	2,092
ii インフラ資産	20,084	19,493	18,914	19,497	2 流動負債	1,674	1,687	1,793	1,718
iii 物品	648	987	976	870	①1年以内償還地方債	1,381	1,397	1,515	1,431
②無形固定資産	13	9	6	9	②その他	293	290	278	287
③投資その他資産	3,750	3,971	3,885	3,869	負債合計	15,057	16,151	15,689	15,632
2 流動資産	2,862	2,957	3,193	3,004	純資産				
①現金預金	1,729	1,941	1,872	1,847	純資産残高	26,690	26,753	26,466	26,636
②未収金	169	107	114	130					
③基金	614	584	746	648					
④その他	351	325	462	379					
3 繰延資産	7	5	4	5	負債・純資産合計	41,747	42,905	42,155	42,269
資産合計	41,747	42,905	42,155	42,269					

(2) 行政コスト計算書PL

(単位：百万円)

一般会計等 行政コスト計算書 PL				
科目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	平均
1 経常費用	10,487	9,406	9,054	9,649
①業務費用	5,411	5,859	5,904	5,725
i 人件費	1,294	1,307	1,363	1,321
ii 物件費等	4,026	4,488	4,473	4,329
(うち減価償却費)	1,082	1,070	1,163	1,105
iii その他の業務費用	91	63	68	74
②移転費用	5,076	3,547	3,150	3,924
i 補助金等	3,389	1,570	1,433	2,131
ii 社会保障給付	791	1,114	901	935
iii その他	896	863	816	858
2 経常収益	209	259	155	208
①使用料及び手数料	60	57	55	57
②その他	149	202	100	150
3 純経常行政コスト	10,278	9,146	8,899	9,441
4 臨時損失	183	134	174	164
5 臨時利益	0	21	1	7
6 純行政コスト	10,461	9,260	9,072	9,598

全体行政コスト計算書 PL				
科目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	平均
1 経常費用	15,336	14,367	13,963	14,555
①業務費用	6,677	7,110	7,179	6,989
i 人件費	1,390	1,402	1,469	1,420
ii 物件費等	5,072	5,494	5,465	5,344
(うち減価償却費)	1,714	1,699	1,784	1,732
iii その他の業務費用	215	215	245	225
②移転費用	8,659	7,257	6,784	7,567
i 補助金等	7,847	6,089	5,871	6,602
ii 社会保障給付	791	1,114	901	935
iii その他	20	54	13	29
2 経常収益	900	949	835	895
①使用料及び手数料	733	724	715	724
②その他	167	225	120	171
3 純経常行政コスト	14,436	13,419	13,128	13,661
4 臨時損失	183	139	175	166
5 臨時利益	0	21	1	7
6 純行政コスト	14,620	13,537	13,303	13,820

連結行政コスト計算書 PL				
科目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	平均
1 経常費用	17,805	17,132	16,651	17,196
①業務費用	7,573	8,092	8,177	7,947
i 人件費	1,916	1,962	2,068	1,982
ii 物件費等	5,389	5,811	5,801	5,667
(うち減価償却費)	1,815	1,804	1,898	1,839
iii その他の業務費用	268	319	308	298
②移転費用	10,232	9,040	8,475	9,249
i 補助金等	9,407	7,854	7,541	8,267
ii 社会保障給付	791	1,114	901	935
iii その他	34	73	33	47
2 経常収益	1,120	1,244	1,173	1,179
①使用料及び手数料	845	834	824	834
②その他	275	410	349	345
3 純経常行政コスト	16,685	15,888	15,479	16,017
4 臨時損失	174	139	42	118
5 臨時利益	1	4	5	3
6 純行政コスト	16,858	16,023	15,516	16,132

(3) 純資産変動計算書NW

(単位：百万円)

一般会計等 純資産変動計算書 NW				
科目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	平均
1 純行政コスト	△ 10,461	△ 9,260	△ 9,072	△ 9,598
2 財源	10,179	9,331	8,699	9,403
①税収等	6,423	6,794	6,722	6,646
②国県等補助金	3,756	2,537	1,977	2,757
3 本年度差額	△ 282	71	△ 372	△ 194
4 その他増減	0	7	0	2
5 本年度純資産変動額	△ 282	78	△ 372	△ 192
6 前年度末純資産残高	19,889	19,607	19,684	19,727
7 本年度末純資産残高	19,607	19,684	19,312	19,534

全体純資産変動計算書 NW				
科目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	平均
1 純行政コスト	△ 14,620	△ 13,537	△ 13,303	△ 13,820
2 財源	14,255	13,607	12,904	13,589
①税収等	8,069	8,455	8,360	8,295
②国県等補助金	6,185	5,151	4,545	5,294
3 本年度差額	△ 365	70	△ 399	△ 231
4 その他増減	15	9	3	9
5 本年度純資産変動額	△ 350	79	△ 396	△ 222
6 前年度末純資産残高	25,897	25,547	25,626	25,690
7 本年度末純資産残高	25,547	25,626	25,230	25,468

連結純資産変動計算書 NW				
科目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	平均
1 純行政コスト	△ 16,858	△ 16,023	△ 15,516	△ 16,132
2 財源	16,557	16,059	15,219	15,945
①税収等	9,184	9,665	9,495	9,448
②国県等補助金	7,373	6,393	5,724	6,497
3 本年度差額	△ 301	36	△ 296	△ 187
4 その他増減	3	28	9	13
5 本年度純資産変動額	△ 298	64	△ 287	△ 174
6 前年度末純資産残高	26,988	26,690	26,753	26,810
7 本年度末純資産残高	26,690	26,753	26,466	26,636

(4) 資金収支計算書CF

(単位：百万円)

一般会計等 資金収支計算書 CF				
科目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	平均
1 業務活動収支	876	1,212	899	996
①業務支出	9,398	8,334	7,856	8,529
②業務収入	10,274	9,546	8,755	9,525
③臨時支出	0	0	0	0
④臨時収入	0	0	0	0
2 投資活動収支	△ 1,278	△ 2,250	△ 511	△ 1,346
①投資活動支出	2,861	4,236	2,605	3,234
i 公共施設等整備費支出	1,042	2,207	617	1,289
ii 基金積立金支出	1,662	1,846	1,815	1,774
iii その他の支出	157	183	173	171
②投資活動収入	1,583	1,987	2,095	1,888
i 国県等補助金収入	37	53	98	63
ii 基金取崩収入	1,334	1,740	1,815	1,630
iii その他の収入	212	194	182	196
3 財務活動収支	420	1,162	△ 427	385
①財務活動支出	705	708	739	717
②財務活動収入	1,125	1,871	312	1,103
4 本年度資金収支額	18	124	△ 38	35
5 前年度末資金残高	218	236	360	271
6 本年度末資金残高	236	360	321	306

全体資金収支計算書 CF				
科目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	平均
1 業務活動収支	1,314	1,768	1,365	1,482
①業務支出	13,612	12,638	12,155	12,802
②業務収入	14,927	14,406	13,520	14,284
③臨時支出	0	0	0	0
④臨時収入	0	0	0	0
2 投資活動収支	△ 1,418	△ 2,551	△ 762	△ 1,577
①投資活動支出	3,223	4,680	3,009	3,637
i 公共施設等整備費支出	1,353	2,573	962	1,629
ii 基金積立金支出	1,712	1,925	1,874	1,837
iii その他の支出	157	183	173	171
②投資活動収入	1,805	2,129	2,247	2,060
i 国県等補助金収入	143	148	204	165
ii 基金取崩収入	1,449	1,762	1,841	1,684
iii その他の収入	212	219	202	211
3 財務活動収支	225	984	△ 591	206
①財務活動支出	1,136	1,126	1,141	1,134
②財務活動収入	1,362	2,111	550	1,341
4 本年度資金収支額	122	202	12	112
5 前年度末資金残高	1,239	1,360	1,562	1,387
6 本年度末資金残高	1,360	1,562	1,574	1,499

連結資金収支計算書 CF				
科目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	平均
1 業務活動収支	1,559	1,909	1,285	1,584
①業務支出	15,921	15,281	14,873	15,358
②業務収入	17,480	17,190	16,157	16,942
③臨時支出	0	0	0	0
④臨時収入	0	0	0	0
2 投資活動収支	△ 1,656	△ 2,817	△ 839	△ 1,771
①投資活動支出	3,494	5,009	3,155	3,886
i 公共施設等整備費支出	1,473	2,780	1,019	1,757
ii 基金積立金支出	1,861	2,046	1,941	1,949
iii その他の支出	160	183	195	179
②投資活動収入	1,838	2,192	2,316	2,115
i 国県等補助金収入	147	151	204	167
ii 基金取崩収入	1,478	1,818	1,906	1,734
iii その他の収入	213	223	205	214
3 財務活動収支	251	1,133	△ 511	291
①財務活動支出	1,389	1,388	1,407	1,395
②財務活動収入	1,641	2,521	896	1,686
4 本年度資金収支額	155	225	△ 65	105
5 前年度末資金残高	1,491	1,646	1,883	1,673
6 比例連結割合変更に伴う差額	0	13	△ 5	3
7 本年度末資金残高	1,646	1,883	1,813	1,781

貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

山形県河北町

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	27,806,364	固定負債	8,709,613
有形固定資産	24,967,536	地方債	7,153,418
事業用資産	14,640,823	長期未払金	-
土地	4,602,688	退職手当引当金	1,259,219
立木竹	-	損失補償等引当金	263,020
建物	22,107,757	その他	33,955
建物減価償却累計額	△ 12,799,691	流動負債	907,063
工作物	2,166,373	1年内償還予定地方債	748,879
工作物減価償却累計額	△ 1,453,542	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	86,980
航空機	-	預り金	56,608
航空機減価償却累計額	-	その他	14,595
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	9,616,675
建設仮勘定	17,238	【純資産の部】	
インフラ資産	10,001,482	固定資産等形成分	28,536,352
土地	1,405,134	余剰分(不足分)	△ 9,224,164
建物	178,807		
建物減価償却累計額	△ 156,356		
工作物	27,463,624		
工作物減価償却累計額	△ 18,891,343		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	1,614		
物品	887,657		
物品減価償却累計額	△ 562,426		
無形固定資産	4,068		
ソフトウェア	4,068		
その他	-		
投資その他の資産	2,834,760		
投資及び出資金	103,266		
有価証券	34,284		
出資金	68,982		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	80,389		
長期貸付金	24,000		
基金	2,629,979		
減債基金	-		
その他	2,629,979		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 2,874		
流動資産	1,122,499		
現金預金	378,033		
未収金	15,035		
短期貸付金	8,000		
基金	721,988		
財政調整基金	716,087		
減債基金	5,901		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 557		
資産合計	28,928,863	純資産合計	19,312,187
		負債及び純資産合計	28,928,863

行政コスト計算書

自 令和 4年 4月 1日
至 令和 5年 3月31日

山形県河北町

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	9,054,156
業務費用	5,904,149
人件費	1,363,211
職員給与費	1,035,726
賞与等引当金繰入額	86,980
退職手当引当金繰入額	29,531
その他	210,973
物件費等	4,473,363
物件費	3,003,430
維持補修費	307,047
減価償却費	1,162,886
その他	-
その他の業務費用	67,576
支払利息	21,849
徴収不能引当金繰入額	3,432
その他	42,295
移転費用	3,150,007
補助金等	1,433,188
社会保障給付	900,524
他会計への繰出金	814,763
その他	1,532
経常収益	155,456
使用料及び手数料	55,331
その他	100,125
純経常行政コスト	8,898,700
臨時損失	173,594
災害復旧事業費	-
資産除売却損	39,625
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	133,969
その他	-
臨時利益	652
資産売却益	201
その他	451
純行政コスト	9,071,642

純資産変動計算書

自 令和 4年 4月 1日
至 令和 5年 3月31日

山形県河北町

(単位:千円)

科目	合計	固定資産等形成分	
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	19,684,462	29,099,917	△ 9,415,455
純行政コスト(△)	△ 9,071,642		△ 9,071,642
財源	8,699,165		8,699,165
税金等	6,722,111		6,722,111
国県等補助金	1,977,055		1,977,055
本年度差額	△ 372,477		△ 372,477
固定資産等の変動(内部変動)		△ 563,767	563,767
有形固定資産等の増加		650,535	△ 650,535
有形固定資産等の減少		△ 1,202,511	1,202,511
貸付金・基金等の増加		1,815,390	△ 1,815,390
貸付金・基金等の減少		△ 1,827,181	1,827,181
資産評価差額	202	202	
無償所管換等	-	-	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△ 372,275	△ 563,565	191,290
本年度末純資産残高	19,312,187	28,536,352	△ 9,224,164

資金収支計算書

自 令和 4年 4月 1日
至 令和 5年 3月31日

山形県河北町

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	7,856,172
業務費用支出	4,706,165
人件費支出	1,332,166
物件費等支出	3,310,477
支払利息支出	21,849
その他の支出	41,674
移転費用支出	3,150,007
補助金等支出	1,433,188
社会保障給付支出	900,524
他会計への繰出支出	814,763
その他の支出	1,532
業務収入	8,755,205
税込等収入	6,726,135
国県等補助金収入	1,878,984
使用料及び手数料収入	51,719
その他の収入	98,369
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	899,033
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,605,327
公共施設等整備費支出	616,677
基金積立金支出	1,815,153
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	173,497
その他の支出	-
投資活動収入	2,094,780
国県等補助金収入	98,071
基金取崩収入	1,815,012
貸付金元金回収収入	181,497
資産売却収入	201
その他の収入	-
投資活動収支	△ 510,547
【財務活動収支】	
財務活動支出	739,049
地方債償還支出	728,315
その他の支出	10,734
財務活動収入	312,100
地方債発行収入	312,100
その他の収入	-
財務活動収支	△ 426,949
本年度資金収支額	△ 38,462
前年度末資金残高	359,888
本年度末資金残高	321,425
前年度末歳計外現金残高	56,689
本年度歳計外現金増減額	△ 81
本年度末歳計外現金残高	56,608
本年度末現金預金残高	378,033

一般会計等財務書類に係る注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……取得原価

取得原価が不明なもの……再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……取得原価

取得原価が不明なもの……再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……償却原価法(定額法)

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……会計年度末における市場価格

(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格のないもの……取得原価(又は償却原価法(定額法))

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……会計年度末における市場価格

(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格のないもの……出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除きます。)……定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 15 年～50 年

工作物 10 年～60 年

物品 3 年～18 年

② 無形固定資産(リース資産を除きます。)……定額法

(ソフトウェアについては、当町における見込利用期間(5 年)に基づく定額法によっています。)

- ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産(リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)
……自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち当町へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引(リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が 50 万円(美術品は 300 万円)以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品同様の取扱いに準じています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が 50 万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね 10%未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

2 重要な後発事象

該当事項はありません。

3 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体(会計)の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体(会計)名	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償等引当金 計上額	貸借対照表 未計上額	
河北町土地開発公社	一千円	259,802 千円	60,198 千円	320,000 千円
河北町育英会	一千円	3,218 千円	28,960 千円	32,178 千円
計	一千円	263,020 千円	89,158 千円	352,178 千円

(2) 係争中の訴訟等

該当事項はありません。

4 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

② 一般会計等の対象範囲と普通会計の対象範囲に差異はありません。

③ 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

④ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

- ⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	－%
連結実質赤字比率	－%
実質公債費比率	8.8%
将来負担比率	29.1%

- ⑥ 債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 133,227 千円
 ⑦ 繰越事業に係る将来の支出予定額 136,133 千円

(2) 貸借対照表に係る事項

- ① 売却可能資産はありません。
 ② 減債基金に係る積立不足額 積立不足はありません。
 ③ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 6,366,493 千円
 ④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	4,814,555 千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	589,616 千円
将来負担額	12,903,763 千円
充当可能基金額	3,874,140 千円
特定財源見込額	1,431,829 千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	6,366,493 千円

- ⑤ 地方自治法第 234 条の 3 に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額 30,947 千円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分(不足分)の内容

- ① 固定資産等形成分
 固定資産の額に流動資産における短期貸付金および基金等を加えた額を計上しています。
 ② 余剰分(不足分)
 純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支 410,477 千円

② 既存の決算情報との関連性

	収入(歳入)	支出(歳出)
歳入歳出決算書	11,291,974 千円	10,970,548 千円
繰越金に伴う差額	△129,888 千円	－千円
基金繰入に伴う差額	－千円	230,000 千円
資金収支計算書	11,162,086 千円	11,200,548 千円

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	899,033 千円
投資活動収入の国県等補助金収入	98,071 千円
未収債権、未払債務等の増減額	△2,919 千円
減価償却費	△1,162,886 千円
賞与等引当金繰入額(増減額)	△1,514 千円
退職手当引当金繰入額(増減額)	△29,531 千円
徴収不能引当金繰入額(増減額)	211 千円
損失補償等引当金繰入額(増減額)	△133,518 千円
建設仮勘定費用処理	－千円
資産売却益	201 千円
資産除売却損	△39,625 千円
純資産変動計算書の本年度差額	△372,477 千円

④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額	1,000,000 千円
一時借入金に係る利子額	－千円

附属明細書

1.貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	29,576,966	374,496	1,057,404	28,894,057	14,253,234	615,045	14,640,823
土地	4,602,688	-	-	4,602,688	-	-	4,602,688
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	22,884,378	276,339	1,052,960	22,107,757	12,799,691	560,012	9,308,066
工作物	2,087,294	80,918	1,838	2,166,373	1,453,542	55,033	712,831
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	2,606	17,238	2,606	17,238	-	-	17,238
インフラ資産	28,859,438	201,941	12,199	29,049,180	19,047,698	508,851	10,001,482
土地	1,393,002	12,132	-	1,405,134	-	-	1,405,134
建物	178,807	-	-	178,807	156,356	4,891	22,451
工作物	27,275,025	188,599	-	27,463,624	18,891,343	503,960	8,572,282
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	12,603	1,210	12,199	1,614	-	-	1,614
物品	854,087	88,677	55,107	887,657	562,426	37,268	325,231
合計	59,290,491	665,113	1,124,710	58,830,894	33,863,358	1,161,165	24,967,536

25

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	618,482	8,535,846	212,587	-	1,435,264	50,150	3,788,494	14,640,823
土地	198,612	3,137,452	96,007	-	394,178	20,272	756,167	4,602,688
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	408,183	4,954,136	115,567	-	922,596	4,530	2,903,054	9,308,066
工作物	756	437,951	1,013	-	118,490	25,348	129,273	712,831
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	10,931	6,307	-	-	-	-	-	17,238
インフラ資産	9,580,745	-	-	1,957	128,280	290,500	-	10,001,482
土地	1,405,134	-	-	-	-	-	-	1,405,134
建物	8,205	-	-	-	-	14,246	-	22,451
工作物	8,165,792	-	-	1,957	128,280	276,254	-	8,572,282
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	1,614	-	-	-	-	-	-	1,614
物品	29,155	167,010	1,312	0	51,953	47,849	27,952	325,231
合計	10,228,382	8,702,856	213,900	1,957	1,615,497	388,498	3,816,446	24,967,536

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (単位:円) (B)	貸借対照表計上額 (A) X (B) (C)	取得単価 (単位:円) (D)	取得原価 (A) X (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	参考財産に関する 調書記載額
株式会社みずほファイナンスグループ	746	171	1,401	50	373	1,028	1,401
東北電力株式会社	572	1,412	377	500	284	93	363
合計	1,318	1,583	1,778	550	657	1,121	1,764

市場価格のないものうち連結対象団体に対するもの

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
株式会社河北スポーツセンター	12,500	132,306	73,982	58,324	50,000	25.0%	14,581	-	12,500
株式会社河北町べに花の里振興公社	10,000	168,710	111,199	57,512	10,000	100.0%	57,512	-	10,000
河北町土地開発公社	5,000	474,881	320,000	154,881	5,000	100.0%	154,881	-	5,000
合計	27,500	775,898	505,180	270,717	65,000	-	226,974	-	27,500

市場価格のないものうち連結対象団体以外に対するもの

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
山形放送株式会社	505	10,301,690	1,463,913	8,837,777	398,000	0.1%	11,214	-	505	505
株式会社山形県食肉公社	7,101	4,316,302	1,399,850	2,916,452	1,682,880	0.4%	12,306	-	7,101	7,101
山形空港ビル株式会社	2,400	1,623,179	80,121	1,543,058	480,000	0.5%	7,715	-	2,400	2,400
山形県農業信用基金協会	3,960	142,209,769	133,504,276	8,705,493	-	-	3,960	-	3,960	3,960
西村山地方森林組合	1,000	549,214	196,672	352,542	1,000	-	1,000	-	1,000	1,000
山形県土地改良事業団体連合会	300	5,548,156	780,896	4,767,260	300	-	300	-	300	300
公益社団法人山形県畜産協会	700	908,238	353,551	554,686	700	-	700	-	700	700
公益社団法人山形県青果物生産出荷安定基金協会	450	617,394	296,665	320,729	450	-	450	-	450	450
山形県住宅供給公社	500	7,913,735	364,650	7,549,085	500	-	500	-	500	500
地方公共団体金融機構	1,700	24,556,329,000	24,162,382,000	393,947,000	1,700	-	1,700	-	1,700	1,700
公益財団法人山形県企業振興公社	900	3,524,542	1,945,217	1,579,325	900	-	900	-	900	900
山形県信用保証協会	25,080	488,264,226	451,410,312	36,853,914	25,080	-	25,080	-	25,080	25,080
公益社団法人山形県観光物産協会	50	2,853,990	2,605,923	248,067	50	-	50	-	50	50
公益財団法人山形県総合社会福祉基金	4,280	1,292,292	632	1,291,660	4,280	-	4,280	-	4,280	4,280
一般財団法人山形県地域活性化センター	210	4,689,986	285,585	4,404,401	210	-	210	-	210	210
公益財団法人山形県みどり推進機構	9,306	58,773,313	39,601,505	19,171,808	9,306	-	9,306	-	9,306	9,306
一般財団法人山形コンベンションビューロー	550	651,717	46,467	605,250	550	-	550	-	550	550
公益財団法人山形県国際交流協会	1,664	357,365	4,676	352,690	1,664	-	1,664	-	1,664	1,664
公益財団法人山形県警等臓器移植推進機構	910	210,081	110	209,970	910	-	910	-	910	910
公益財団法人山形県暴力追放運動推進センター	2,711	776,885	1,226	775,659	2,711	-	2,711	-	2,711	2,711
公益財団法人山形県勤労者育成教育基金協会	3,985	1,170,707	106	1,170,601	3,985	-	3,985	-	3,985	3,985
公益財団法人やまがた農業支援センター	5,726	2,420,339	197,697	2,222,642	5,726	-	5,726	-	5,726	5,726
合計	73,988	25,295,302,121	24,796,922,051	498,380,071	2,560,880	-	95,217	-	73,988	73,988

④基金の明細

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	716,087	-	-	-	716,087	716,087
減債基金	5,901	-	-	-	5,901	5,901
スポーツ振興基金	26,414	-	-	-	26,414	26,414
公共施設維持補修基金	294,353	-	-	-	294,353	294,353
地域振興基金	4,557	-	-	-	4,557	4,557
ふるさと応援基金	2,003,744	-	-	-	2,003,744	2,003,744
人材育成及び起業支援基金	2,009	-	-	-	2,009	2,009
土地開発基金	149,933	-	107,615	-	257,548	149,933
森林環境譲与税基金	4,840	-	-	-	4,840	4,840
中小企業支援緊急対策基金	36,514	-	-	-	36,514	36,514
合計	3,244,352	-	107,615	-	3,351,967	3,244,352

⑤ 貸付金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
その他の貸付金					
河北福祉会	24,000	-	8,000	-	32,000
合計	24,000	-	8,000	-	32,000

⑥長期延滞債権の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
該当なし		
小計	-	-
【未収金】 税等未収金		
町民税	9,881	326
固定資産税	41,467	1,368
軽自動車税	686	23
都市計画税	8,242	272
その他の未収金		
諸収入	20,112	885
小計	80,389	2,874
合計	80,389	2,874

⑦未収金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
該当なし		
小計	-	-
【未収金】 税等未収金		
町民税	2,968	98
固定資産税	5,207	172
軽自動車税	346	11
都市計画税	939	31
その他の未収金		
使用料・手数料	4,731	208
分担金・負担金	125	6
雑入	719	32
小計	15,035	557
合計	15,035	557

(2) 負債項目の明細

① 地方債(借入先別)の明細

(単位:千円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
	うち1年内償還予定	うち共同発行債					うち住民公募債		
【通常分】									
一般公共事業	4,428,600	384,861	1,083,616	171,677	84,866	2,378,977	-	-	709,464
公営住宅建設	361,552	27,042	347,392	-	-	200	-	-	13,960
災害復旧	39,998	3,307	25,294	-	-	14,704	-	-	-
教育・福祉施設	79,364	4,904	79,264	-	-	100	-	-	-
一般単独事業	904,834	175,303	529,194	-	9,066	198,860	-	-	167,714
その他	2,949,652	173,300	9,272	171,677	75,800	2,165,114	-	-	527,790
【特別分】									
臨時財政対策債	93,200	1,004	93,200	-	-	-	-	-	-
減税補てん債	3,473,697	364,018	2,016,335	1,069,189	81,152	69,565	-	-	237,456
退職手当債	3,042,730	311,070	1,826,426	1,065,720	81,152	69,432	-	-	-
その他	13,683	5,722	13,683	-	-	-	-	-	-
合計	417,284	47,226	176,225	3,470	166,018	2,448,542	-	-	237,456
	7,902,298	748,879	3,099,951	1,240,867					946,920

② 地方債(利率別)の明細

(単位:千円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
7,902,298	7,802,650	99,648	-	-	-	-	-	0.3%

③ 地方債(返済期間別)の明細

(単位:千円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
7,902,298	748,879	739,552	746,590	720,189	674,875	2,467,221	1,247,996	556,996	-

④ 特定の契約条項が付された地方債の概要

(単位:千円)

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
-	

※特定の契約条項とは、特定の条件に合致した場合に支払金利が上昇する場合等をいいます。

⑤引当金の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	3,643	3,432	1,887	1,756	3,432
賞与等引当金	85,467	86,980	85,467	-	86,980
退職手当引当金	1,229,688	29,531	-	-	1,259,219
損失補償等引当金	129,502	133,969	-	451	263,020
合計	1,448,299	253,912	87,353	2,207	1,612,651

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細
(1) 補助金等の明細

(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的	
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	土地改良事業等負担金	山形県ほか1法人	37,083	土地改良事業等に対する負担金	
	認定こども園整備事業費補助金	社会福祉法人 敬愛信の会ほか1法人	21,886	民間認定こども園整備に対する支援	
	土地改良事業等補助金	寒河江川土地改良区	1,497	土地改良事業等に対する補助金	
	計		60,465		
	その他の補助金等	西村山広域行政事務組合分担金	西村山広域行政事務組合	281,439	西村山広域行政事務組合に対する分担金
		山形県後期高齢者医療広域連合療養給付費負担金	山形県後期高齢者医療広域連合	220,542	山形県後期高齢者医療広域連合に対する療養給付費負担金
		山形県市町村職員退職手当組合負担金	山形県市町村職員退職手当組合	112,602	山形県市町村職員退職手当組合に対する負担金
		東根市外二市一町共立衛生処理組合負担金	東根市外二市一町共立衛生処理組合	128,833	東根市外二市一町共立衛生処理組合に対する負担金
		河北町ほか2市広域斎場事務組合負担金	河北町ほか2市広域斎場事務組合	14,393	河北町ほか2市広域斎場事務組合に対する負担金
		山形県消防補償等組合負担金	山形県消防補償等組合	11,033	山形県消防補償等組合に対する負担金
山形県後期高齢者医療広域連合事務費負担金		山形県後期高齢者医療広域連合	11,756	山形県後期高齢者医療広域連合に対する事務費負担金	
その他		0	592,125		
計			1,372,723		
合計			1,433,188		

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細
 (1) 財源の明細

(単位:千円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税収等	地方税	1,995,728	
		地方交付税	2,719,741	
		地方譲与税	69,122	
		地方消費税交付金	440,673	
		分担金及び負担金	40,229	
		その他	1,456,618	
		小計	6,722,111	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	98,071
			都道府県等支出金	-
			計	98,071
経常的補助金		国庫支出金	1,183,104	
	都道府県等支出金	695,880		
	計	1,878,984		
	小計	1,977,055		
	合計	8,699,165		

(2) 財源情報の明細

(単位:千円)

区分	金額	内訳		
		国県等補助金	地方債	税収等 その他
純行政コスト	9,071,642	1,878,984	133,100	5,605,343 1,454,216
有形固定資産等の増加	650,535	98,071	179,000	373,464
貸付金・基金等の増加	1,815,390	-	-	1,815,390
その他	-	-	-	-
合計	11,537,567	1,977,055	312,100	7,794,197 1,454,216

4. 資金収支計算書の内容に関する明細
 (1) 資金の明細

(単位:千円)

種類	本年度末残高
要求払預金	321,425
合計	321,425

全体貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

山形県河北町

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	37,596,569	固定負債	13,492,869
有形固定資産	34,075,222	地方債等	11,325,560
事業用資産	14,640,823	長期未払金	-
土地	4,602,688	退職手当引当金	1,289,182
立木竹	-	損失補償等引当金	263,020
建物	22,107,757	その他	615,106
建物減価償却累計額	△ 12,799,691	流動負債	1,330,638
工作物	2,166,373	1年内償還予定地方債等	1,125,688
工作物減価償却累計額	△ 1,453,542	未払金	36,468
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	27
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	93,532
航空機	-	預り金	60,327
航空機減価償却累計額	-	その他	14,595
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	14,823,506
建設仮勘定	17,238	【純資産の部】	
インフラ資産	18,889,516	固定資産等形成分	38,326,557
土地	1,515,166	余剰分(不足分)	△ 13,096,514
建物	589,437	他団体出資等分	-
建物減価償却累計額	△ 373,967		
工作物	51,350,517		
工作物減価償却累計額	△ 34,273,424		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	81,786		
物品	1,522,596		
物品減価償却累計額	△ 977,713		
無形固定資産	4,378		
ソフトウェア	4,068		
その他	309		
投資その他の資産	3,516,969		
投資及び出資金	104,989		
有価証券	34,284		
出資金	70,705		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	127,228		
長期貸付金	24,000		
基金	3,264,607		
減債基金	-		
その他	3,264,607		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 3,855		
流動資産	2,456,980		
現金預金	1,630,779		
未収金	97,096		
短期貸付金	8,000		
基金	721,988		
財政調整基金	716,087		
減債基金	5,901		
棚卸資産	257		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 1,140		
繰延資産	-		
資産合計	40,053,549	純資産合計	25,230,043
		負債及び純資産合計	40,053,549

全体行政コスト計算書

自 令和 4年 4月 1日
至 令和 5年 3月31日

山形県河北町

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	13,963,219
業務費用	7,179,272
人件費	1,468,615
職員給与費	1,105,131
賞与等引当金繰入額	93,532
退職手当引当金繰入額	38,516
その他	231,436
物件費等	5,465,278
物件費	3,345,565
維持補修費	335,739
減価償却費	1,783,973
その他	-
その他の業務費用	245,379
支払利息	88,009
徴収不能引当金繰入額	4,749
その他	152,622
移転費用	6,783,947
補助金等	5,870,533
社会保障給付	900,524
その他	12,890
経常収益	834,816
使用料及び手数料	714,726
その他	120,090
純経常行政コスト	13,128,403
臨時損失	175,339
災害復旧事業費	-
資産除売却損	41,370
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	133,969
その他	-
臨時利益	652
資産売却益	201
その他	451
純行政コスト	13,303,090

全体純資産変動計算書

自 令和 4年 4月 1日

至 令和 5年 3月31日

山形県河北町

(単位:千円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	25,625,885	39,144,057	△ 13,518,171	-
純行政コスト(△)	△ 13,303,090		△ 13,303,090	-
財源	12,904,487		12,904,487	-
税収等	8,359,691		8,359,691	-
国県等補助金	4,544,795		4,544,795	-
本年度差額	△ 398,604		△ 398,604	-
固定資産等の変動(内部変動)		△ 817,701	817,701	
有形固定資産等の増加		993,785	△ 993,785	
有形固定資産等の減少		△ 1,825,187	1,825,187	
貸付金・基金等の増加		1,874,013	△ 1,874,013	
貸付金・基金等の減少		△ 1,860,312	1,860,312	
資産評価差額	202	202		
無償所管換等	-	-		
他団体出資等分の増加				-
他団体出資等分の減少				-
比例連結割合変更に伴う差額				-
その他	2,560		2,560	
本年度純資産変動額	△ 395,842	△ 817,499	421,657	-
本年度末純資産残高	25,230,043	38,326,557	△ 13,096,514	-

全体資金収支計算書

自 令和 4年 4月 1日
至 令和 5年 3月31日

山形県河北町

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	12,155,226
業務費用支出	5,371,279
人件費支出	1,428,594
物件費等支出	3,702,727
支払利息支出	88,009
その他の支出	151,950
移転費用支出	6,783,947
補助金等支出	5,870,533
社会保障給付支出	900,524
その他の支出	12,890
業務収入	13,520,053
税込等収入	8,354,767
国県等補助金収入	4,334,731
使用料及び手数料収入	712,031
その他の収入	118,524
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	1,364,827
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,008,963
公共施設等整備費支出	961,804
基金積立金支出	1,873,662
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	173,497
その他の支出	-
投資活動収入	2,247,251
国県等補助金収入	204,371
基金取崩収入	1,840,543
貸付金元金回収収入	181,497
資産売却収入	201
その他の収入	20,639
投資活動収支	△ 761,712
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,140,817
地方債等償還支出	1,130,083
その他の支出	10,734
財務活動収入	549,600
地方債等発行収入	549,600
その他の収入	-
財務活動収支	△ 591,217
本年度資金収支額	11,897
前年度末資金残高	1,562,274
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	1,574,171
前年度末歳計外現金残高	56,689
本年度歳計外現金増減額	△ 81
本年度末歳計外現金残高	56,608
本年度末現金預金残高	1,630,779

全体財務書類に係る注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……取得原価

取得原価が不明なもの……再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……原則として取得原価

ただし、取得原価が不明なものは、再調達原価としています。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……償却原価法(定額法)

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……会計年度末における市場価格

(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格のないもの……取得原価(又は償却原価法(定額法))

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……会計年度末における市場価格

(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格のないもの……出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除きます。)……定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 15 年～50 年

工作物 10 年～60 年

物品 3 年～18 年

② 無形固定資産(リース資産を除きます。)……定額法

(ソフトウェアについては、当町における見込利用期間(5 年)に基づく定額法によっています。)

- ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産(リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)
……自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち当町へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引(リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、水道事業会計については、税抜方式によっています。

2 重要な後発事象

該当事項はありません。

3 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体(会計)の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体(会計)名	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償等引当金 計上額	貸借対照表 未計上額	
河北町土地開発公社	一千円	259,802 千円	60,198 千円	320,000 千円
河北町育英会	一千円	3,218 千円	28,960 千円	32,178 千円
計	一千円	263,020 千円	89,158 千円	352,178 千円

(2) 係争中の訴訟等

該当事項はありません。

4 追加情報

(1) 全体財務書類における対象団体(会計)

団体(会計)名	区分	連結の方法	比例連結割合
一般会計	一般会計	-	-
国民健康保険特別会計	特別会計	-	-
農業集落排水事業特別会計	特別会計	-	-
公共下水道事業特別会計	特別会計	-	-
介護保険特別会計	特別会計	-	-
後期高齢者医療特別会計	特別会計	-	-
水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	-

(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間を設けられている団体(会計)においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産はありません。

附属明細書

1. 全体貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	本年度末 減損損失累計額 (G)	本年度減損額 (H)	(単位:千円)	
									差引本年度末残高 (D)-(E)-(G) (I)	
事業用資産	29,576,966	374,496	1,057,404	28,894,057	14,253,234	615,045	-	-	14,640,823	
土地	4,602,688	-	-	4,602,688	-	-	-	-	4,602,688	
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
建物	22,884,378	276,339	1,052,960	22,107,757	12,799,691	560,012	-	-	9,308,066	
工作物	2,087,294	80,918	1,838	2,166,373	1,453,542	55,033	-	-	712,831	
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
建設仮勘定	2,006	17,238	2,606	17,238	-	-	-	-	17,238	
インフラ資産	53,011,381	561,132	35,606	53,536,907	34,647,391	1,108,035	-	-	18,889,516	
土地	1,503,035	12,132	-	1,515,166	-	-	-	-	1,515,166	
建物	589,437	-	-	589,437	373,967	14,949	-	-	215,470	
工作物	50,808,129	547,790	5,402	51,350,517	34,273,424	1,093,086	-	-	17,077,093	
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
建設仮勘定	110,780	1,210	30,204	81,786	-	-	-	-	81,786	
物品	1,488,634	90,741	56,778	1,522,596	977,713	56,999	-	-	544,883	
合計	84,076,980	1,026,388	1,149,788	83,953,560	49,878,338	1,780,079	-	-	34,075,222	

② 有形固定資産の行政目的別明細

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	その他	(単位:千円)	
									合計	
事業用資産	618,482	8,535,846	212,587	-	1,435,264	50,150	3,788,494	-	14,640,823	
土地	198,612	3,137,452	96,007	-	394,178	20,272	756,167	-	4,602,688	
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
建物	408,183	4,954,136	115,567	-	922,596	4,530	2,903,054	-	9,308,066	
工作物	756	437,951	1,013	-	118,490	25,348	129,273	-	712,831	
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
建設仮勘定	10,931	6,307	-	-	-	-	-	-	17,238	
インフラ資産	12,672,170	-	-	5,798,567	128,280	290,500	-	-	18,889,516	
土地	1,515,166	-	-	-	-	-	-	-	1,515,166	
建物	201,224	-	-	-	-	14,246	-	-	215,470	
工作物	10,895,773	-	-	5,776,787	128,280	276,254	-	-	17,077,093	
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
建設仮勘定	60,006	-	-	21,780	-	-	-	-	81,786	
物品	248,838	167,010	1,312	1,969	51,953	47,849	27,952	-	544,883	
合計	13,537,490	8,702,886	213,900	5,800,536	1,615,497	388,498	3,816,446	-	34,075,222	

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (単位:円) (B)	貸借対照表計上額 (A) X (B) (C)	取得単価 (単位:円) (D)	取得原価 (A) X (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	参考)財産に関する 調書記載額
株式会社みずほファイナンスグループ	7,460	171	1,401	50	373	1,028	1,401
東北電力株式会社	572	1,412	377	500	284	93	363
合計	8,032	1,583	1,778	550	657	1,121	1,764

市場価格のないものうち連結対象団体に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	参考)財産に関する 調書記載額
株式会社河北スポーツセンター	12,500	132,306	73,982	58,324	50,000	25.0%	14,581	-	12,500
株式会社河北町べに花の里振興公社	10,000	168,710	111,199	57,512	10,000	100.0%	57,512	-	10,000
河北町土地開発公社	5,000	474,881	320,000	154,881	5,000	100.0%	154,881	-	5,000
合計	27,500	775,898	505,180	270,717	65,000	-	226,974	-	27,500

市場価格のないものうち連結対象団体以外に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	強制評価減 計上額 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	参考)財産に関する 調書記載額
山形放送株式会社	505	10,301,690	1,463,913	8,837,777	398,000	0.1%	11,214	-	505	505
株式会社山形県食肉公社	7,101	4,316,302	1,399,850	2,916,452	1,682,880	0.4%	12,306	-	7,101	7,101
山形空港ビル株式会社	2,400	1,623,179	80,121	1,543,058	480,000	0.5%	7,715	-	2,400	2,400
山形県農業信用基金協会	3,960	142,209,769	133,504,276	8,705,493	-	-	3,960	-	3,960	3,960
西村山地方森林組合	1,000	549,214	196,672	352,542	-	-	1,000	-	1,000	1,000
山形県土地改良事業団体連合会	300	5,548,156	780,896	4,767,260	-	-	300	-	300	300
公益社団法人山形県畜産協会	700	908,238	353,551	554,686	-	-	700	-	700	700
公益社団法人山形県青果物生産出荷安定基金協会	450	617,394	296,665	320,729	-	-	450	-	450	450
山形県住宅供給公社	500	7,913,735	364,650	7,549,085	-	-	500	-	500	500
地方公共団体金融機構	1,700	24,556,329,000	24,162,382,000	393,947,000	-	-	1,700	-	1,700	1,700
公益財団法人山形県企業振興公社	900	3,524,542	1,945,217	1,579,325	-	-	900	-	900	900
山形県信用保証協会	25,080	488,264,226	451,410,312	36,853,914	-	-	25,080	-	25,080	25,080
公益社団法人山形県観光物産協会	50	2,853,990	2,605,923	248,067	-	-	50	-	50	50
公益財団法人山形県総合社会福祉基金	4,280	1,292,292	632	1,291,660	-	-	4,280	-	4,280	4,280
一般財団法人地域活性化センター	210	4,689,986	285,585	4,404,401	-	-	210	-	210	210
公益財団法人山形県みどり推進機構	9,306	58,773,313	39,601,505	19,171,808	-	-	9,306	-	9,306	9,306
公益財団法人山形県建設技術センター	1,723	3,238,692	867,210	2,371,482	-	-	1,723	-	1,723	1,723
一般財団法人山形コンベンションビューロー	550	651,717	46,467	605,250	-	-	550	-	550	550
公益財団法人山形県国際交流協会	1,664	357,365	4,676	352,690	-	-	1,664	-	1,664	1,664
公益財団法人山形県腎臓等臓器移植推進機構	910	210,081	110	209,970	-	-	910	-	910	910
公益財団法人山形県暴力追放運動推進センター	2,711	776,885	1,226	775,659	-	-	2,711	-	2,711	2,711
公益財団法人山形県勤労者育成教育基金協会	3,985	1,170,707	106	1,170,601	-	-	3,985	-	3,985	3,985
公益財団法人やまがた農業支援センター	5,726	2,420,339	197,697	2,222,642	-	-	5,726	-	5,726	5,726
合計	75,711	25,298,540,813	24,797,789,260	500,751,553	2,560,880	-	96,940	-	75,711	75,711

④基金の明細

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	716,087	-	-	-	716,087	716,087
減債基金	5,901	-	-	-	5,901	5,901
スポーツ振興基金	26,414	-	-	-	26,414	26,414
公共施設維持補修基金	294,353	-	-	-	294,353	294,353
地域振興基金	4,557	-	-	-	4,557	4,557
ふるさと応援基金	2,003,744	-	-	-	2,003,744	2,003,744
人材育成及び起業支援基金	2,009	-	-	-	2,009	2,009
土地開発基金	149,933	-	107,615	-	257,548	149,933
森林環境譲与税基金	4,840	-	-	-	4,840	4,840
中小企業支援緊急対策基金	36,514	-	-	-	36,514	36,514
介護給付費準備基金	186,668	-	-	-	186,668	186,668
国民健康保険給付基金	447,960	-	-	-	447,960	447,960
合計	3,878,980	-	107,615	-	3,986,595	3,878,980

⑤貸付金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
その他の貸付金					
河北福祉会	24,000	-	8,000	-	32,000
合計	24,000	-	8,000	-	32,000

⑥長期延滞債権の明細

(単位:円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
該当なし		
小計	-	-
【未収金】 税等未収金		
町民税	9,881	326
固定資産税	41,467	1,368
軽自動車税	686	23
都市計画税	8,242	272
保険料(税)	38,326	924
その他の未収金		
使用料・手数料	412	5
分担金・負担金	4,361	52
諸収入	23,853	885
小計	127,228	3,855
合計	127,228	3,855

⑦未収金の明細

(単位:円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
該当なし		
小計	-	-
【未収金】 税等未収金		
町民税	2,968	98
固定資産税	5,207	172
軽自動車税	346	11
都市計画税	939	31
保険料(税)	4,701	126
その他の未収金		
使用料・手数料	81,941	663
分担金・負担金	275	7
諸収入	719	32
小計	97,096	1,140
合計	97,096	1,140

(2) 負債項目の明細

① 地方債等(借入先別)の明細

(単位:千円)

種類	地方債等残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
	うち1年内償還予定	うち1年以上償還予定					うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】	8,977,551	761,670	4,147,881	1,259,635	149,088	2,711,483	-	-	709,464
一般公共事業	361,552	27,042	347,392	-	-	200	-	-	13,960
公営住宅建設	39,998	3,307	25,294	-	-	14,704	-	-	-
災害復旧	79,364	4,904	79,264	-	-	100	-	-	-
教育・福祉施設	904,834	175,303	529,194	-	9,066	198,860	-	-	167,714
一般単独事業	2,949,652	173,300	9,272	171,677	75,800	2,165,114	-	-	527,790
その他	4,642,151	377,813	3,157,465	1,087,958	64,222	332,506	-	-	-
【特別分】	3,473,697	364,018	2,016,335	1,069,189	81,152	69,565	-	-	237,456
臨時財政対策債	3,042,730	311,070	1,826,426	1,065,720	81,152	69,432	-	-	-
減税補てん債	13,683	5,722	13,683	-	-	-	-	-	-
退職手当債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	417,284	47,226	176,225	3,470	-	133	-	-	237,456
【その他】	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	12,451,248	1,125,688	6,164,216	2,328,824	311,392	2,781,048	-	-	946,920

② 地方債等(利率別)の明細

(単位:千円)

地方債等残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
12,451,248	10,340,203	951,922	924,240	111,998	67,825	2,031	53,029	-

③ 地方債等(返済期間別)の明細

(単位:千円)

地方債等残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
12,451,248	1,125,688	1,095,357	1,082,969	1,037,793	967,803	3,642,123	1,966,580	1,075,361	457,575

④ 特定の契約条項が付された地方債等の概要

(単位:千円)

特定の契約条項が 付された地方債等残高	契約条項の概要
-	-

※特定の契約条項とは、特定の条件に合致した場合に支払金利が上昇する場合等をいいます。

⑤引当金の明細 (単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	5,903	4,749	3,797	1,860	4,995
賞与等引当金	92,027	93,532	92,027	-	93,532
退職手当引当金	1,250,666	38,516	-	-	1,289,182
損失補償等引当金	129,502	133,969	-	451	263,020
合計	1,478,098	270,766	95,824	2,311	1,650,729

2. 全体行政コスト計算書の内容に関する明細
 (1) 補助金等の明細

(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的	
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	土地改良事業等負担金	山形県ほか1法人	37,083	土地改良事業等に対する負担金	
	認定子ども園整備事業費補助金	社会福祉法人 敬愛の会ほか1法人	21,886	民間認定子ども園整備に対する支援	
	最上川流域下水道(村山処理区)事業負担金	山形県	23,034	汚泥処理設備改修等の県事業に対する負担金	
	土地改良事業等補助金	寒河江川土地改良区	1,497	土地改良事業等に対する補助金	
	計		83,499		
	その他の補助金等	西村山広域行政事務組合分担金	西村山広域行政事務組合	281,439	西村山広域行政事務組合に対する分担金
		山形県後期高齢者医療広域連合療養給付費負担金	山形県後期高齢者医療広域連合	220,542	山形県後期高齢者医療広域連合に対する療養給付費負担金
		山形県市町村職員退職手当組合負担金	山形県市町村職員退職手当組合	114,788	山形県市町村職員退職手当組合に対する負担金
		東根市外二市一町共立衛生処理組合負担金	東根市外二市一町共立衛生処理組合	128,833	東根市外二市一町共立衛生処理組合に対する負担金
		河北町ほか2市広域斎場事務組合負担金	河北町ほか2市広域斎場事務組合	14,393	河北町ほか2市広域斎場事務組合に対する負担金
山形県消防補償等組合負担金		山形県消防補償等組合	11,033	山形県消防補償等組合に対する負担金	
山形県後期高齢者医療広域連合事務費負担金		山形県後期高齢者医療広域連合	11,756	山形県後期高齢者医療広域連合に対する事務費負担金	
その他			5,027,618		
計			5,810,402		
単純合計			5,893,901		
相殺消去		23,368			
合計		5,870,533			

3. 全体純資産変動計算書の内容に関する明細
(1) 財源の明細

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税収等	地方税	1,995,728	
		地方交付税	2,719,741	
		地方譲与税	69,122	
		地方消費税交付金	440,673	
		分担金及び負担金	40,229	
		その他	1,456,618	
		小計	6,722,111	
	国県等補助金	国庫支出金	98,071	
		都道府県等支出金	-	
		計	98,071	
		国庫支出金	1,183,104	
	国県等補助金	都道府県等支出金	695,880	
	計	1,878,984		
	小計	1,977,055		
	合計	8,699,165		
特別会計	税収等	国民健康保険特別会計	437,052	
		農業集落排水事業特別会計	20,595	
		公共下水道事業特別会計	313,191	
		介護保険特別会計	1,412,288	
		後期高齢者医療特別会計	251,603	
		水道事業会計	18,646	
		小計	2,453,375	
		国県等補助金	国庫支出金	106,300
			都道府県等支出金	-
			計	106,300
	国庫支出金		659,917	
		国県等補助金	都道府県等支出金	1,801,524
		計	2,461,441	
		小計	2,567,741	
	合計	5,021,116		
単純合計	税収等	9,175,486		
	国県等補助金	4,544,795		
相殺消去	税収等	815,795		
	国県等補助金	-		
合計	税収等	8,359,691		
	国県等補助金	4,544,795		
	合計	12,904,487		

(2) 財源情報の明細

(単位:千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債等	税收等	その他
純行政コスト	13,303,090	4,340,424	168,500	6,833,198	1,960,968
有形固定資産等の増加	993,785	204,371	381,100	408,314	-
貸付金・基金等の増加	1,874,013	-	-	1,874,013	-
その他	-	-	-	-	-
合計	16,170,889	4,544,795	549,600	9,115,526	1,960,968

4. 全体資金収支計算書の内容に関する明細
(1) 資金の明細

(単位:千円)

種類	本年度末残高
要求払預金	1,574,171
合計	1,574,171

連結貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

山形県河北町

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	38,957,587,057	固定負債	13,896,074,154
有形固定資産	35,066,914,565	地方債等	11,781,234,958
事業用資産	15,176,537,449	長期未払金	-
土地	4,707,987,621	退職手当引当金	1,478,414,810
立木竹	-	損失補償等引当金	3,218,000
建物	23,190,198,904	その他	633,206,386
建物減価償却累計額	△ 13,589,473,950	流動負債	1,792,755,136
工作物	2,871,237,463	1年内償還予定地方債等	1,515,027,730
工作物減価償却累計額	△ 2,028,809,869	未払金	75,397,245
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	11,452,966
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	112,978,369
航空機	-	預り金	63,303,538
航空機減価償却累計額	-	その他	14,595,288
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	15,688,829,290
建設仮勘定	25,397,280	【純資産の部】	
インフラ資産	18,913,923,453	固定資産等形成分	39,711,516,884
土地	1,536,922,766	余剰分(不足分)	△ 13,245,273,499
建物	590,194,576	他団体出資等分	-
建物減価償却累計額	△ 374,724,506		
工作物	51,368,150,969		
工作物減価償却累計額	△ 34,288,406,520		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	81,786,168		
物品	3,683,694,865		
物品減価償却累計額	△ 2,707,241,202		
無形固定資産	5,592,441		
ソフトウェア	5,228,441		
その他	364,000		
投資その他の資産	3,885,080,051		
投資及び出資金	78,523,827		
有価証券	12,819,027		
出資金	65,704,800		
その他	-		
長期延滞債権	127,229,363		
長期貸付金	24,000,000		
基金	3,637,319,158		
減債基金	1,297,438		
その他	3,636,021,720		
その他	21,862,613		
徴収不能引当金	△ 3,854,910		
流動資産	3,193,480,684		
現金預金	1,871,753,736		
未収金	113,812,077		
短期貸付金	8,000,000		
基金	745,929,827		
財政調整基金	740,028,947		
減債基金	5,900,880		
棚卸資産	454,278,378		
その他	847,205		
徴収不能引当金	△ 1,140,539		
繰延資産	4,004,934		
資産合計	42,155,072,675	純資産合計	26,466,243,385
		負債及び純資産合計	42,155,072,675

連結行政コスト計算書

自 令和 4年 4月 1日
至 令和 5年 3月31日

山形県河北町

(単位:円)

科目	金額
経常費用	16,651,329,112
業務費用	8,176,548,561
人件費	2,067,984,513
職員給与費	1,435,764,793
賞与等引当金繰入額	112,978,369
退職手当引当金繰入額	186,313,674
その他	332,927,677
物件費等	5,800,736,004
物件費	3,516,510,414
維持補修費	346,893,923
減価償却費	1,897,703,638
その他	39,628,029
その他の業務費用	307,828,044
支払利息	89,363,081
徴収不能引当金繰入額	4,749,482
その他	213,715,481
移転費用	8,474,780,551
補助金等	7,541,094,878
社会保障給付	900,530,283
その他	33,155,390
経常収益	1,172,624,574
使用料及び手数料	823,753,958
その他	348,870,616
純経常行政コスト	15,478,704,538
臨時損失	41,624,409
災害復旧事業費	-
資産除売却損	41,624,409
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	4,561,109
資産売却益	3,436,984
その他	1,124,125
純行政コスト	15,515,767,838

連結純資産変動計算書

自 令和 4年 4月 1日

至 令和 5年 3月31日

山形県河北町

(単位:円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	26,753,403,778	40,533,926,975	△ 13,780,523,197	-
純行政コスト(△)	△ 15,515,767,838		△ 15,515,767,838	-
財源	15,219,428,024		15,219,428,024	-
税収等	9,495,358,186		9,495,358,186	-
国県等補助金	5,724,069,838		5,724,069,838	-
本年度差額	△ 296,339,814		△ 296,339,814	-
固定資産等の変動(内部変動)		△ 835,149,652	835,149,652	
有形固定資産等の増加		1,050,782,663	△ 1,050,782,663	
有形固定資産等の減少		△ 1,939,172,047	1,939,172,047	
貸付金・基金等の増加		1,962,923,215	△ 1,962,923,215	
貸付金・基金等の減少		△ 1,909,683,483	1,909,683,483	
資産評価差額	201,690	201,690		
無償所管換等	20,764,353	20,764,353		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	△ 14,346,532	△ 9,033,728	△ 5,312,804	-
その他	2,559,910	807,246	1,752,664	
本年度純資産変動額	△ 287,160,393	△ 822,410,091	535,249,698	-
本年度末純資産残高	26,466,243,385	39,711,516,884	△ 13,245,273,499	-

連結資金収支計算書

自 令和 4年 4月 1日
至 令和 5年 3月31日

山形県河北町

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	14,872,582,961
業務費用支出	6,397,802,410
人件費支出	2,034,932,986
物件費等支出	3,928,886,680
支払利息支出	89,363,081
その他の支出	344,619,663
移転費用支出	8,474,780,551
補助金等支出	7,541,094,878
社会保障給付支出	900,530,283
その他の支出	33,155,390
業務収入	16,157,332,971
税込等収入	9,490,434,274
国県等補助金収入	5,514,005,744
使用料及び手数料収入	821,056,033
その他の収入	331,836,920
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	1,284,750,010
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,154,868,782
公共施設等整備費支出	1,018,800,963
基金積立金支出	1,940,779,219
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	173,497,000
その他の支出	21,791,600
投資活動収入	2,315,918,522
国県等補助金収入	204,371,000
基金取崩収入	1,906,108,359
貸付金元金回収収入	181,497,000
資産売却収入	2,629,738
その他の収入	21,312,425
投資活動収支	△ 838,950,260
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,407,089,718
地方債等償還支出	1,396,355,430
その他の支出	10,734,288
財務活動収入	896,351,680
地方債等発行収入	896,351,680
その他の収入	-
財務活動収支	△ 510,738,038
本年度資金収支額	△ 64,938,288
前年度末資金残高	1,883,269,708
比例連結割合変更に伴う差額	△ 4,923,240
本年度末資金残高	1,813,408,180
前年度末歳計外現金残高	58,069,287
本年度歳計外現金増減額	276,269
本年度末歳計外現金残高	58,345,556
本年度末現金預金残高	1,871,753,736

連結財務書類に係る注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……取得原価

取得原価が不明なもの……再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……原則として取得原価

ただし、取得原価が不明なものは、再調達原価としています。

なお、一部の連結対象団体(株式会社)においては、原則、取得原価としています。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……償却原価法(定額法)

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……会計年度末における市場価格

(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格のないもの……取得原価(又は償却原価法(定額法))

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……会計年度末における市場価格

(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格のないもの……出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法

ただし、一部の連結対象団体においては、それぞれの団体の採用する方法によっています。

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除きます。)……定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 15 年～50 年

工作物 10 年～60 年

物品 3 年～18 年

ただし、一部の連結対象団体については定率法によっています。

- ② 無形固定資産(リース資産を除きます。)……定額法
(ソフトウェアについては、当町における見込利用期間(5年)に基づく定額法によっています。)
- ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産(リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)……自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 徴収不能引当金
未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
ただし、一部の連結対象団体においては、法人税法に規定する法定繰入率に基づく繰入限度額によっています。
長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
- ② 退職手当引当金
期末自己都合要支給額を計上しています。
ただし、一部の連結対象団体においては、主として期末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上しています。
- ③ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。
- ④ 損失補償等引当金
履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引
ア 所有権移転ファイナンス・リース取引(リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)通常
の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
イ ア以外のファイナンス・リース取引
通常
の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- ② オペレーティング・リース取引
通常
の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体(会計)については、税抜方式によっています。

(9) 連結対象団体(会計)の決算日が一般会計等と異なる場合の処理

決算日と連結決算日の差異が3か月を超えない連結対象団体については当該連結対象団体の決算を基礎として連結手続を行っていますが、決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っています。

2 重要な後発事象

該当事項はありません。

3 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体(会計)の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体(会計)名	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償等引当金 計上額	貸借対照表 未計上額	
河北町育英会	一千円	3,218 千円	28,960 千円	32,178 千円
計	一千円	3,218 千円	28,960 千円	32,178 千円

(2) 係争中の訴訟等

該当事項はありません。

4 追加情報

(1) 連結対象団体(会計)

団体(会計)名	区分	連結の方法	比例連結割合
山形県消防補償等組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	2.03%
山形県自治会館管理組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	3.2502%
山形県市町村職員退職手当組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.0%
東根市外二市一町共立衛生処理組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	13.59%
西村山広域行政事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	22.12%
河北町ほか2市広域斎場事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	22.3%
山形県後期高齢者医療広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	1.80%
河北町土地開発公社	地方三公社	全部連結	-
株式会社河北スポーツセンター	第三セクター等	比例連結	25.0%
株式会社河北町べに花の里振興公社	第三セクター等	全部連結	-

連結の方法は次のとおりです。

- ① 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。
- ② 第三セクター等は、出資割合等が 50%を超える団体(出資割合等が 50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。)は、全部連結の対象としています。また、いずれの地方公共団体にとっても全部連結の対象とならない第三セクター等については、出資割合等や活動実績等に応じて、比例連結の対象としています。ただし、出資割合が 25%未満であって、損失補償を付している等の重要性がない場合は、比例連結の対象としていない場合があります。

(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間を設けられている団体(会計)においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体(会計)と出納整理期間を設けている団体(会計)との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産はありません。

附属明細書

1. 連結貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	本年度末 減損損失累計額 (G)	本年度減損額 (H)	差引本年度末残高 (D)-(E)-(G) (I)
事業用資産	31,475,947	397,438	1,078,564	30,794,821	15,618,284	658,741	-	-	15,176,537
土地	4,709,092	52	1,156	4,707,988	-	-	-	-	4,707,988
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	23,960,808	291,701	1,062,311	23,190,199	13,589,474	583,835	-	-	9,600,725
工作物	2,801,949	80,968	11,680	2,871,237	2,028,810	74,905	-	-	842,428
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	4,097	24,717	3,417	25,397	-	-	-	-	25,397
インフラ資産	53,051,348	561,312	35,606	53,577,054	34,663,131	1,108,329	-	-	18,913,923
土地	1,524,693	12,229	-	1,536,923	-	-	-	-	1,536,923
建物	590,191	3	-	590,195	374,725	14,949	-	-	215,470
工作物	50,825,684	547,869	5,402	51,368,151	34,288,407	1,093,380	-	-	17,079,744
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	110,780	1,210	30,204	81,786	-	-	-	-	81,786
物品	3,664,147	126,710	107,162	3,683,695	2,707,241	126,404	-	-	976,454
合計	88,191,442	1,085,460	1,221,331	88,055,571	52,988,656	1,893,474	-	-	35,066,915